

ふれあい情報

2021年 4月 1日 (木) 第 326号

■発行 日本退職者連合

■発行人 野田 那智子

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

3・25

男女平等参画推進のための第9回学習会

退職者連合は3月25日(木)午後1時から連合本部2階大会議室で、「男女平等参画推進のための第9回学習会」を開催しました。産別関連退連や地方退職者連合からウェブ参加者を含め約140人が参加。「コロナ下のジェンダー平等課題」をテーマに尾辻かな子衆議院議員を講師に迎え、約3時間にわたり熱心に学習しました。

冒頭、男女平等参画推進委員会森嶋正治委員長からの挨拶の後、連合総合政策局長井上久美枝さんから挨拶を受けました。講演に先立ち、本村富美子委員から委員会活動の報告、その後会場参加者からの発言をいただきました。

「コロナ下のジェンダー平等課題」

りなさい」と言われた。



森嶋正治
男女平等参画推進委員会委員長挨拶

「私自身は組合役員を
 していて家庭を顧み
 ず、子育て・育児には
 一切携わらなかった。
 妻に男女平等参画推
 進委員会の委員長を
 やることになったと言
 うと、『あなたにはその
 資格がありません。断
 りました。』と断
 りなさい」と言われた。
 しかし、この間の森
 元会長の女性蔑視発
 言、それに対する自民
 党の対応や、さらに選
 択的夫婦別姓に関し
 て、自民党の議員が地
 方議会の議決を阻止す
 る圧力をかけたことな
 ど、私たちの運動の必
 要性を痛感した「多様
 な人がいきいきととも
 に分かち合いながら、
 普通に楽しく生きてい
 ける社会を目指して運
 動していく」と挨拶し
 ました。

尾辻かな子さんの講演

尾辻かな子衆議院 労働者は宿泊、飲
 議員から「コロナ下の 食、娯楽などの業種
 ジェンダー平等課題」に多く、失業、自殺
 をテーマに講演をいた 者の増加に繋がっ
 だいた。社会的に立場 ていると指摘し、コ
 が弱い人ほど、コロナ ロナで格差社会の
 下の脅威にさらされ ひずみが浮き彫り
 ている。女性の非正規 になったことを述

べました。また、25年
 前の阪神・淡路大震災
 の時、被災地の避難所
 で性暴力が横行した
 ことに触れ、女性の災
 害リスクが高いこと
 を指摘するとともに、
 防災に関する政策・方
 針決定過程と現場へ
 の女性参加の重要性



井上久美枝
連合・総合政策推進局
総合局長挨拶

「連合も2019年
 の定期大会で、『世の中
 は多様性の社会。領域
 を広げる必要があるの
 ではないか、男女の格



会場からの発言
朝倉泰子さん
(全国退女教)

「コロナ禍の中で森発言があり、日本の状況が集約された形になった。退女教でも抗議文を政党に提出した。この機を逃さず取り組みを進めていきたい。」

た。第5次基本計画の前に届いていたら違う結果になっていたのではないか。」

東谷裕明さん
(神奈川シニア運動)

「神奈川も男女平等参画推進委員会で学習をしている。私自身も意識を変えなければいけないと思うが、3日経つと元に戻ってしまふ。具体的な取り組み課題の提起を」

北岡孝義さん
(総評OBS)

「ジェンダー平等時間がかかる。クオーター制の議論は党内ではどうなっているのか」

差や女性差別が解消されていない。運動領域を広げよう」とジェンダー平等・多様性推進局となった「連合・退職者連合が連携し世の中に発信している」と訴えました。

男女平等参画推進委員会からの報告



本村委員からは、この間の委員会の取り組み報告を行ないました。(下記参照)

山根正子さん
(北海道退連)
「夫婦別姓を求める国連の差別撤廃委員会が、日本政府に送った勧告の文書を外務省が内閣府男女共同参画局に報告せず、2年以上も放置している。」

男女共同参画条例の制定を

千葉県退職者連合



山田希三子事務局長

千葉県退職者連合

は、組織強化・拡大の大きな柱として女性委員会の活動を掲げています。具体的なことはこれからですが、まずは、全国でたった一つの「男女共同参画条例」の無い県の汚名返上です。堂本暁子知事の時、県議会でも否決されて以来10年余、漸く今年度条例案が提出される見込みです。その内容と成立への取り組みが第一

歩です。

次に、私の所属する退女教は、戦後間もなく結成された組合の運動で先輩方が大変な苦勞をして、産休・育休をはじめとする母性保護や男女平等賃金等、沢山の権利を獲得してくれました。そのお陰で現在があることを感謝しつつ、これからは、広く社会に目を向け、多くの人たちとの交流の必要性を感じます。コロナが収束したら沢山話し合いをしたい、レクもやりたい、活動がふくらみます。

男女平等参画推進委員会の取り組み

新型コロナウイルス感染拡大の続いたこの一年、多くの女性は雇用がおびやかされ、育児・家事負担が重くのしかかり、DVも増加しました。コロナ禍で活動が制限される中、私たち退職者連合男女平等参画推進委員会は、女性の厳しい現実を踏まえて、政府に次のような要請を行い、また抗議の声を上げてきました。

・2020年8月25日「第5次男女共同参画基本計画策定」にあつたのパブリックコメントを内閣府に提出
「家」中心の施策を改め、コロナ禍のような非常時の特別給付は困窮する個人に、また入院・施設入所の際の身元保証問題、選択的夫婦別姓の早期導入やILOハラスメント禁止条約の批准などを求めた。

・8月27日「コロナ禍で見えたジェンダー平等に関する要請」・「低所得・高齢単身女性に関する政策・制度要求」を橋本聖子内閣府特命担当大臣提出・要請

非正規労働者の貧困、DV被害者への支援、特別定額給付金が世帯主に給付され、困窮する個人に届かなかった問題、そして家事・育児負担が女性に偏った現状などに取り組みよう要請した。また住居や入院・施設入所の際の身元保証問題の解決や、介護者も支える社会的取り組みなどを要請した。

・12月9日「ジェンダー平等委員会」への名称変更

「性」は社会的につくられたもの(ジェンダー)という立場で多様な性や生き方をみとめ合い、

「役割「らしさ」を見直し、支配ではなく他と繋がる関係や性別のない社会をめざしたいと考え、名称変更に至った。

・12月18日「第5次男女共同参画基本計画」についての談話を発表
意思決定の場への女性の参画拡大の立ち遅れや選択的夫婦別姓への言及がないことなど、不十分な点を指摘した。その上で政府にはジェンダーの視点をあらゆる施策に反映するジェンダー主流化をすすめることなど、個人が尊重され、安全で持続可能な社会を目指すことを要望した。

・2021年2月8日「日本オリンピック委員会における組織委員会森会長女性の差別発言に抗議する」談話を発表
今回の森会長発言は、男女平等参画推進に取り組んできた私たちの運動を愚弄するものであり、断じて許されるものではない。人権感覚を欠いた発言は組織委員会会長としての適性を欠くものであり、辞任を求める。私たちは、これからも個人が尊重され、誰もが平等に参画できる社会に向けて活動を進める。